

給料・年金ふやす、 学費ゼロに

自公・過半数割れのもとで、
力をあわせて願いを実現する
国会にしよう

日本共産党

給料ふやす

●中小企業の社会保険料負担を軽減するなど直接の支援で、最低賃金1500円(手取り月20万円程度)以上に。物価高を上回る賃金に。

どうやって給料あげるの？

中小企業に年2兆円を投入！
賃金を引き上げるよ

財源はあるの？

たまり過ぎた大企業のため込み金
(内部留保)の一部に税金をかけて
財源をつくるよ



年金ふやす

●年金を削減する仕組みをなくし、若者も高齢者も安心の「上がる年金」に。

どうやって年金あげるの？

今、290兆円(5年分)も積み立て金があるのに、まだためるらしいよ。計画的に給付にまわせば、あげられるよ

財源は足りるの？

高額所得者に応分の負担をしてもらい、働く人の賃上げや待遇改善をすすめ、加入者と保険料収入をふやし、持続可能にするよ



学費ゼロに

- 国立も私立も、大学も短大も専門学校もいまずぐ半額に、ゼロをめざす
- 入学金は廃止！
- 給付制(返済不要)の奨学金に



学費ゼロにむけて、府民からのアンケートや署名を政府・文科相に届けて要請(2024年2月7日)(写真提供:大阪民主新報)

政治の責任で 学費値上げはストップを

先の総選挙で、主な政党すべてが学費引き下げに言及。来年度からの値上げの動きをストップするのは最低限の政治の責任です。日本共産党は1000億円の緊急の予算措置を求めています。

元衆院議員

清水ただし

jcp
大阪

発行:日本共産党大阪府委員会 2025年1月7日 No.463
大阪市天王寺区空堀町2-3 TEL.06-6770-5044 FAX.06-6770-5047
E-mail:info@jcp-osaka.jp URL:https://www.jcp-osaka.jp/
日本共産党大阪府委員会の政策を紹介します。

JCP大阪 検索



焦点はココ!

「裏金」の原資＝企業・団体献金は全面禁止へ

「裏金」の原資である政治資金パーティ券の購入を含む企業・団体献金をどうするかは、3月までに結論を得ることに。日本共産党は、参議院に「企業団体献金全面禁止法案」と「政党助成金廃止法案」を提出し、おおもとの改革を求めています。全面禁止に踏み込むのか、それとも自民党に手を貸し温存するのかが各政党に問われています。

政策活動費は廃止に世論の力で一歩前進!

政党から政治家個人に渡され、用途が公開されない政策活動費。自民や維新などは多額の政策活動費を支出してきました。その廃止が決まりました。日本共産党は、一切支出せず廃止を求めてきました。総選挙で国民が自公・過半数割れの審判をくだし、国民世論の力で動かしました。

企業・団体献金は政治をゆがめるワイロ

営利目的の企業がパーティ券を購入するのは、当然、見返りを求めていること。巨額のカネの力で政治が大企業に向けたものにゆがめられ、国民の声が届きにくくなっています。

財界・日本経団連は、消費税増税を繰り返し求め、自民党が実現すれば評価して献金でこたえてきました。経団連などから自民党への献金額は、2014年からの10年間で、243億8761万円も! 自公政権は、同じく経団連が要求してきた法人税減税も次々と強行してきました。

経団連(2014年)

消費税8%への引き上げを評価。次は10%に。

自民党(2019年)

消費税を10%に引き上げました。

経団連(2024年)

2025年度におけ、社会保障財源として消費税増税を有力な選択肢に。

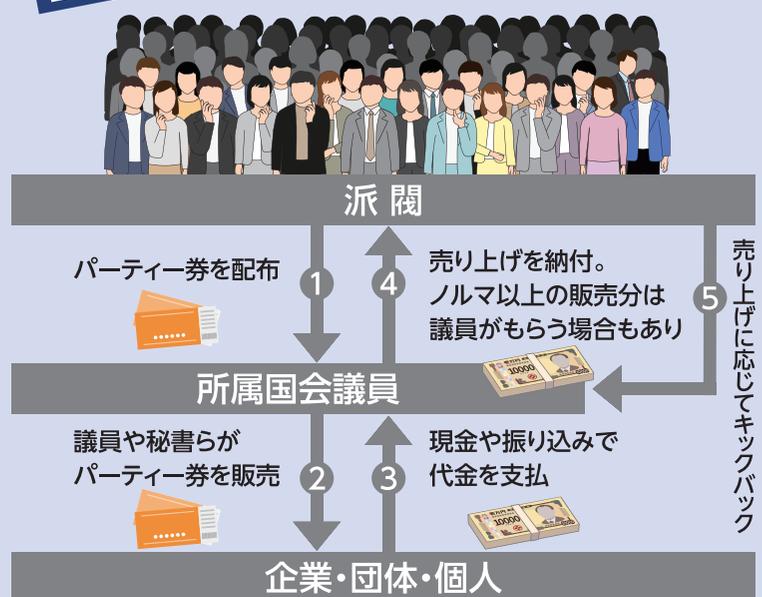


そもそも

今回の「裏金事件」とは?

自民党の主要な派閥の議員が、政治資金パーティ券を売った収入から、中抜きまたはキックバックで収入を得ていたにもかかわらず、収支報告書に記載せず違法な「裏金」にしていたことが発覚。しんぶん赤旗がスクープしました。

自民党 派閥パーティのカネの流れ



自公政権を手助け!? 維新・国民民主

日本共産党は、物価高騰対策——「消費税の5%減税と賃上げをすすめる」「大学の学費値上げを緊急中止」する補正予算にと臨時国会で主張。自公政権は拒否し、「半導体企業一社に一兆円支援」「軍事費には過去最大の8268億円計上」する補正予算を強行。維新、国民民主の賛成で成立させました。



危険な万博・カジノは中止に



(写真提供:大阪民主新報)

爆発事故(昨年3月)後も出続けるメタンガス 夢洲での開催は危険!

万博チケットが売れておらず赤字になれば府民負担がさらに増えかねない

そもそもカジノのための万博大阪をギャンブル依存の街にさせない

万博会場の夢洲の安全・防災対策などを視察する国会議員、地方議員ら(2024年11月22日)



「カジノ用地工事で「密約」——大阪府が公費で負担するカジノリゾート(IR)用地・夢洲の土地改良工事をめぐって、一般的な公共事業契約よりも高額となる取り決めを大阪府・市とカジノ業者が交わっていたことを「赤旗」がスクープ(昨年12月14日付)。

税金の使い道をしっかりチェック!

他のメディアにはない情報が知れる!

スクープ連発!

しんぶん「赤旗」をお読みください

「しんぶん赤旗」のご購読はコチラ

